

# 四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

**株式会社 NIPPO**

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 事業等のリスク	7
3. 経営上の重要な契約等	7
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 四半期連結財務諸表	14
2. その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社NIPPPO
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水島 和紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 傍田 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPPO中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPPO関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を株式会社NIPPPOコーポレーションから上記のとおり変更した。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	69,959	70,851	388,480
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△721	1,202	10,195
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,074	435	3,857
純資産額 (百万円)	159,498	158,912	158,251
総資産額 (百万円)	378,639	350,042	380,683
1株当たり純資産額 (円)	1,315.51	1,311.39	1,304.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△9.02	3.65	32.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	44.6	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,616	4,412	7,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,678	△1,545	△9,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,435	△1,464	△1,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,251	39,404	37,781
従業員数 (人)	4,073	3,884	3,978

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,884 [2,787]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,271 [2,423]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	67,899	60,303 (11.2%減)

(注) 当社グループ(当社および当社連結子会社)では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

#### (2) 売上実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	50,040	53,862 (7.6%増)
製造・販売事業	13,857	13,319 (3.9%減)
開発事業	3,346	1,866 (44.2%減)
その他の事業	2,715	1,802 (33.6%減)
合計	69,959	70,851 (1.3%増)

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりである。

①建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の（イ）から（ニ）に示す。

[参考]

（イ）建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建設事業					
	舗装土木	52,034	39,853	91,888	24,663	67,224
	建築	32,014	10,703	42,718	10,140	32,578
	プラント	14,053	3,595	17,648	438	17,210
	計	98,102	54,152	152,255	35,241	117,013
	その他の事業	763	1,770	2,533	1,645	888
	合計	98,866	55,922	154,789	36,887	117,902
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建設事業					
	舗装土木	55,834	35,422	91,257	25,633	65,623
	建築	28,684	10,699	39,384	7,702	31,681
	プラント	8,146	1,279	9,426	5,846	3,580
	計	92,665	47,402	140,067	39,182	100,884
	その他の事業	414	1,803	2,218	1,151	1,067
	合計	93,080	49,205	142,285	40,333	101,951
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	52,034	154,883	206,918	151,084	55,834
	建築	32,014	36,334	68,348	39,663	28,684
	プラント	14,053	7,383	21,436	13,290	8,146
	計	98,102	198,600	296,703	204,038	92,665
	その他の事業	763	7,124	7,888	7,473	414
	合計	98,866	205,725	304,591	211,511	93,080

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 期中売上高は（期首繰越高+期中受注高-期末繰越高）に一致する。  
 3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

（ロ）建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

## (ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	舗装土木	3,235	21,427	24,663
	建築	377	9,762	10,140
	プラント	—	438	438
	計	3,613	31,628	35,241
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	舗装土木	5,434	20,199	25,633
	建築	2,405	5,297	7,702
	プラント	—	5,846	5,846
	計	7,839	31,343	39,182

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

宮城県登米土木事務所 浅水道路改良工事(舗装) (その3)  
 新日本石油株式会社 D.D.土浦天川SSセルフ化大改造工事  
 K.Y.B.株式会社 相模工場新棟建設工事  
 阪神高速道路株式会社 舗装補修工事(19-3-大管)  
 兵庫県西宮土木事務所 遮熱性舗装工事

当第1四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

中日本高速道路株式会社 第二東名高速道路 清水地区トンネル舗装工事  
 横浜支社  
 株式会社福原精機製作所 (仮称) 福原精機製作所西神第2研究施設(工場)新築  
 その他工事  
 兵庫県漁業協同組合連合会 兵庫県水産会館新築工事  
 新日本石油精製株式会社 S.D.A.オフサイト設備設置工事  
 防衛省沖縄防衛局 与座岳分屯基地(19) 隊舎新設等建築等工事

2. 前第1四半期会計期間および当第1四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## (ニ) 建設事業の手持高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	34,812	30,810	65,623
建築	15,621	16,059	31,681
プラント	—	3,580	3,580
計	50,433	50,450	100,884

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 北海道縦貫自動車道 落部舗装工事 平成22年2月 完成予定  
 北海道支社  
 丸紅株式会社 (仮称) グランスイート世田谷桜丘新築工事 平成22年3月 完成予定  
 株式会社明治座 (株) 明治座新事業所 新築工事 平成21年10月 完成予定  
 国土交通省近畿地方整備局 2号尼崎大庄電線共同溝工事 平成21年11月 完成予定  
 防衛省中国四国防衛局 岩国飛行場(H20) 東側誘導路舗装等工事 平成22年3月 完成予定

②製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千 t)	売上数量 (千 t)	売上金額 (百万円)		
前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	2,090	1,571	11,705	2,152	13,857
当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	1,850	1,319	11,615	1,703	13,319

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。  
 2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。  
 3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	1,280	1,683	382	3,346
当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	681	660	524	1,866

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋に発生した世界的な金融危機の影響により企業収益が減少したほか、雇用情勢が一段と悪化する等、景気は引き続き低迷した。

建設業界においては、景気対策により公共投資が増加したものの、民間設備投資の大幅な減少や受注競争の更なる激化等により、経営環境は厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やコスト削減、業務改善等に努めたことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は708億51百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は9億69百万円（前年同四半期は営業損失15億11百万円）、経常利益は12億2百万円（前年同四半期は経常損失7億21百万円）、四半期純利益は4億35百万円（前年同四半期は四半期純損失10億74百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ①建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結会計期間の売上高は538億62百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期比84.2%減）となった。

#### ②製造・販売事業

売上高は133億19百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は22億95百万円（前年同四半期は営業損失8億73百万円）となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は185万t（前年同四半期比11.5%減）、販売数量は131万t（前年同四半期比16.1%減）となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

#### ③開発事業

売上高は18億66百万円（前年同四半期比44.2%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期比70.6%減）となった。

#### ④その他の事業

売上高は18億2百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業利益は2億3百万円（前年同四半期比10.2%増）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ48億46百万円減少し、394億4百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、44億12百万円（前年同四半期は76億16百万円の増加）となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、15億45百万円（前年同四半期は26億78百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、14億64百万円（前年同四半期は14億35百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億20百万円である。  
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	119,401	—	15,324	—	15,913

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載している。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	—	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,700,000	118,700	—
単元未満株式	普通株式 440,836	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,700	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPOコーポレーション	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	251,000	—	251,000	0.21
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪府中央区久太郎町2 丁目5-28	1,000	—	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488番地3	2,000	—	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,000	—	1,000	0.00
(株)松尾土木	福岡市博多区榎田2丁目 1番地1	4,000	—	4,000	0.00
計	—	261,000	—	261,000	0.22

(注)当社は、平成21年7月1日から会社名を(株)NIPPPOに変更している。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 4月	5月	6月
最高 (円)	800	889	939
最低 (円)	704	721	850

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,453	37,830
受取手形・完成工事未収入金等	70,094	103,466
リース投資資産	3,797	3,843
未成工事支出金	※2 67,360	66,280
たな卸不動産	37,016	36,770
その他のたな卸資産	※1 2,319	※1 2,243
繰延税金資産	4,123	4,090
その他	10,627	13,674
貸倒引当金	△1,281	△1,351
流動資産合計	233,511	266,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,542	54,512
機械装置及び運搬具	85,408	85,221
工具、器具及び備品	5,098	5,070
土地	52,076	52,056
リース資産	187	170
建設仮勘定	1,798	1,052
減価償却累計額	△113,289	△112,313
有形固定資産合計	85,822	85,770
無形固定資産		
投資その他の資産	1,765	1,788
投資有価証券	24,429	21,654
長期貸付金	695	718
繰延税金資産	185	205
その他	6,936	8,521
貸倒引当金	△3,304	△4,824
投資その他の資産合計	28,943	26,275
固定資産合計	116,531	113,834
資産合計	350,042	380,683

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,674	133,297
短期借入金	29	29
未払法人税等	1,024	3,329
未成工事受入金	42,057	39,521
完成工事補償引当金	416	447
工事損失引当金	※2 1,537	1,182
賞与引当金	60	152
その他	16,971	21,032
流動負債合計	166,771	198,992
固定負債		
長期借入金	367	367
繰延税金負債	4,866	3,700
退職給付引当金	9,289	9,363
役員退職慰労引当金	44	64
その他	9,790	9,945
固定負債合計	24,358	23,440
負債合計	191,130	222,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	115,878	116,872
自己株式	△159	△157
株主資本合計	146,959	147,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,289	7,521
評価・換算差額等合計	9,289	7,521
少数株主持分	2,663	2,772
純資産合計	158,912	158,251
負債純資産合計	350,042	380,683

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	69,959	70,851
売上原価	66,179	64,526
売上総利益	3,780	6,324
販売費及び一般管理費	※1 5,292	※1 5,355
営業利益又は営業損失(△)	△1,511	969
営業外収益		
受取配当金	399	249
その他	439	102
営業外収益合計	838	352
営業外費用		
支払保証料	13	20
不動産賃貸費用	17	16
デリバティブ評価損	—	57
その他	16	25
営業外費用合計	47	118
経常利益又は経常損失(△)	△721	1,202
特別利益		
固定資産売却益	28	8
貸倒引当金戻入額	88	74
その他	21	10
特別利益合計	139	93
特別損失		
固定資産除売却損	—	68
たな卸資産評価損	913	—
その他	53	20
特別損失合計	966	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,549	1,207
法人税、住民税及び事業税	△589	886
過年度法人税等	68	—
法人税等合計	△520	886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46	△114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,074	435

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,549	1,207
減価償却費	1,564	1,526
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△8
有形固定資産除売却損益(△は益)	50	68
たな卸資産評価損	913	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△667	△1,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△214	△73
受取利息及び受取配当金	△410	△259
支払利息	6	7
為替差損益(△は益)	△32	△10
売上債権の増減額(△は増加)	37,230	35,221
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,540	△1,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,773	△30,438
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,881	2,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	△584	△1,614
その他	2,228	1,997
小計	7,890	7,188
利息及び配当金の受取額	409	258
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△678	△3,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,616	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,558	△1,522
有形固定資産の売却による収入	27	19
投資有価証券の取得による支出	△2	△59
投資有価証券の売却による収入	3	3
短期貸付けによる支出	△30	—
長期貸付けによる支出	△420	△315
長期貸付け金の回収による収入	382	337
その他	△80	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,678	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,430	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△5	△24
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,533	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 44,251	※1 39,404

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、若水千種東住宅PFI(株)及び堺住宅I期PFI(株)については、重要性が増したため連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 57社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、津田沼第2住宅PFI(株)及び稲毛海岸住宅PFI(株)については、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は5,944百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ352百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 開発事業における販売費用の計上区分の変更 従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。 これにより、当第1四半期連結累計期間の売上原価が362百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となっているため、当第1四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示した。なお、当第1四半期連結会計期間の「負ののれん」は、23百万円である。 (四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は50百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっている。
2. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> </table> <p>※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は11,979百万円である。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>		百万円	製品	277	材料貯蔵品	2,042		百万円	従業員（住宅等購入資金）	271		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	52	(株)マリモ	7	計	60	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅等購入資金）</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>		百万円	製品	252	材料貯蔵品	1,991		百万円	従業員（住宅等購入資金）	306		百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	44	(株)マリモ	9	計	53
	百万円																																				
製品	277																																				
材料貯蔵品	2,042																																				
	百万円																																				
従業員（住宅等購入資金）	271																																				
	百万円																																				
(株)ジョイント・コーポレーション	52																																				
(株)マリモ	7																																				
計	60																																				
	百万円																																				
製品	252																																				
材料貯蔵品	1,991																																				
	百万円																																				
従業員（住宅等購入資金）	306																																				
	百万円																																				
(株)ジョイント・コーポレーション	44																																				
(株)マリモ	9																																				
計	53																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>		百万円	従業員給料手当	2,176	退職給付費用	173	貸倒引当金繰入額	299	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事（工事進行基準適用対象工事を除く）の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>		百万円	従業員給料手当	2,330	退職給付費用	208	貸倒引当金繰入額	8
	百万円																
従業員給料手当	2,176																
退職給付費用	173																
貸倒引当金繰入額	299																
	百万円																
従業員給料手当	2,330																
退職給付費用	208																
貸倒引当金繰入額	8																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円
現金預金勘定 44,301	現金預金勘定 39,453
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△49</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△49</u>
現金及び現金同等物 <u>44,251</u>	現金及び現金同等物 <u>39,404</u>

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	119,401,836

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	254,662

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,040	13,857	3,346	2,715	69,959	—	69,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,744	—	1,584	6,329	△6,329	—
計	50,040	18,602	3,346	4,300	76,289	△6,329	69,959
営業利益又は営業損失(△)	680	△873	76	185	67	△1,579	△1,511

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,862	13,319	1,866	1,802	70,851	—	70,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	4,529	17	1,232	5,803	△5,803	—
計	53,886	17,849	1,884	3,034	76,654	△5,803	70,851
営業利益	107	2,295	22	203	2,628	△1,659	969

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、開発事業が18百万円減少している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が5,944百万円、営業利益が352百万円増加している。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
在外連結子会社がないため記載していない。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,311.39円	1株当たり純資産額	1,304.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,912	158,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,663	2,772
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,663)	(2,772)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	156,248	155,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	119,147,174	119,150,147

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9.02円	1株当たり四半期純利益金額	3.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,074	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△1,074	435
普通株式の期中平均株式数(株)	119,169,220	119,148,319

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

注記事項「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社NIPPON

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPON及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（1）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3（2）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。